



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月16日
東

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所
 コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,067	4.6	598	—	611	—	472	—
2021年3月期第1四半期	2,933	13.6	40	—	41	—	28	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 491百万円 (296.5%) 2021年3月期第1四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.06	12.04
2021年3月期第1四半期	0.74	0.74

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,825	5,037	45.4
2021年3月期	11,942	4,643	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,916百万円 2021年3月期 4,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	4.1	1,200	136.6	1,050	218.1	725	101.9	18.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	39,207,862株	2021年3月期	39,207,862株
2022年3月期1Q	696株	2021年3月期	696株
2022年3月期1Q	39,207,166株	2021年3月期1Q	38,155,162株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」及び「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)においては、前期に引き続きAIを主体としたビジネスモデルへの転換を推進しております。当第1四半期連結累計期間では、AIソリューション事業、リーガルテックAI事業共に好調に事業展開を進めた結果、前年同期比で増収増益となり、特に営業利益は598,883千円と14倍超の増益となりました。

ライフサイエンスAI分野では、Medical Device(メディカルデバイス)領域において、世界初の言語系AI医療機器としての上市を目指して開発している「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験が順調に進んでおり、当第1四半期に共和薬品工業株式会社よりマイルストーンフィーを受領いたしました。また、同製品については日本国内での製造販売承認取得後の海外展開を見据え、2021年6月29日に学校法人慶應義塾と米国・欧州・中国・韓国における独占的開発・販売にかかる条件について合意した旨を発表いたしました。さらに、言語系AI医療機器の新たなパイプラインとして、2021年5月12日に骨折予防を目的とした「骨折スクリーニングAIプログラム」の開発着手を発表しております。当社として2つ目のAI医療機器を開発することで、今後開発予定の新製品も含めて事業シナジーを図り、製品上市後の迅速な販売、流通展開を実現いたします。

Medical Intelligence(メディカルインテリジェンス)領域では、2021年6月22日に創薬のための候補化合物の発見を支援する「Cascade Eye」について日本で特許査定を取得したことを発表いたしました。技術力とその独自性が公的に認められた創薬支援ソリューションの、より一層の市場浸透を図ってまいります。

ビジネスインテリジェンス分野は、当第1四半期において想定どおりの水準で推移いたしました。特に金融分野で順調に導入が進んでおり、2021年6月28日に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社で顧客との通話データ解析にKIBIT製品が採用されたことを発表しております。製造、建設分野の新規開拓も進めており、2021年5月31日には三井住友建設株式会社の協力のもと開発した危険予知システムをベースに、建設現場の災害リスク削減を支援する「兆(きざし) KIBIT」の提供開始を発表いたしました。

当第1四半期におけるリーガルテックAI事業は、前期上期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていた国内デジタルフォレンジック、eディスカバリの売上が急速に回復いたしました。特に、大量のデータを取り扱う案件でのAI活用は報道でも話題となり、当社のAIレビューツール「KIBIT Automator」も度々メディアに取り上げられました。こうしたAI活用の需要の高まりに加え、グローバルで大型案件を受注した結果、「KIBIT Automator」を活用した案件の売上は想定以上の水準で好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,067,462千円(前年同期比4.6%増)、営業利益598,883千円(前年同期は40,270千円の営業利益)、経常利益611,413千円(前年同期は41,019千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益472,916千円(前年同期は28,250千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と前年同期を大きく上回る結果となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ58,488千円増加しております。

各事業の当第1四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野では複数の大手企業とのパートナーシップが加速し、新たなコア事業として着実に事業化が進展しております。開発中の「会話型 認知症診断支援AIプログラム」において順調に臨床試験が進んだことによりマイルストーンフィーを獲得したことや、論文探索AIシステム「Amanogawa」の製薬企業への導入が着実に進んだことにより前年同期比で売上が増加いたしました。

また、ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDX推進を背景に堅調に案件を積み上げております。

その結果、売上高は542,099千円（前年同期比10.8%増）、営業損益につきましては売上高の増加やコスト最適化により営業利益164,211千円（前年同期は37,290千円の営業利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および営業利益はそれぞれ58,488千円増加しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円) 計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	274,184 (253,136)
	ビジネスインテリジェンス	259,610 (234,760)
	海外AI	8,304 (1,445)
AIソリューション事業売上高 計		542,099 (489,342)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(注) 収益認識会計基準等の適用により、ライフサイエンスAIは48,461千円、ビジネスインテリジェンスは10,027千円売上高が増加しております。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、グローバルで大型案件を複数獲得したことにより売上高が大幅に増加いたしました。また、従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した高い利益率が見込める案件を主体としたものへと転換するポートフォリオトランスフォーメーションも着実に進展しております。

その結果、売上高は2,525,362千円（前年同期比3.3%増）、営業損益につきましては売上高の増加や米国子会社を中心として取り組んできた構造改革の成果としての販管費の低減等により434,671千円の営業利益（前年同期は2,980千円の営業利益）となり、前年同期を大きく上回る結果となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円) 計
eディスカバリサービス	Review	1,069,336 (1,026,956)
	Collection, Process	276,077 (330,916)
	Hosting	974,453 (936,153)
	計	2,319,867 (2,294,026)
フォレンジックサービス		205,494 (150,575)
リーガルテックAI事業売上高 計		2,525,362 (2,444,601)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	1,115,773 (751,169)
米国・欧州	1,409,589 (1,693,432)
リーガルテックAI事業売上高 計	2,525,362 (2,444,601)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,116,703千円減少し、10,825,822千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて904,533千円減少し、4,636,743千円となりました。これは主に、短期借入金の返済等により現金及び預金が1,284,710千円減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が183,401千円増加したことや、その他に含まれる前払費用が169,572千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて212,169千円減少し、6,189,078千円となりました。これは主に、償却によりのれんが40,509千円、顧客関連資産が38,059千円それぞれ減少したことや、有形固定資産が減価償却等により122,224千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,510,101千円減少し、5,788,425千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,090,941千円減少し、2,955,676千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が1,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金が8,310千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は419,160千円減少し、2,832,748千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が318,297千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて393,398千円増加し、5,037,396千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が418,236千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が54,679千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,591	1,719,881
受取手形及び売掛金	2,104,633	2,288,034
商品	107	535
仕掛品	2,234	13,358
貯蔵品	2,383	2,647
その他	566,225	744,419
貸倒引当金	△138,897	△132,133
流動資産合計	5,541,277	4,636,743
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	82,388	77,765
工具、器具及び備品 (純額)	350,487	323,073
リース資産 (純額)	21,624	16,435
使用権資産 (純額)	704,036	622,722
その他 (純額)	5,324	1,639
有形固定資産合計	1,163,860	1,041,635
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,420	1,216,753
のれん	1,422,626	1,382,116
顧客関連資産	1,303,053	1,264,994
その他	411,370	199,845
無形固定資産合計	4,155,471	4,063,709
投資その他の資産		
投資有価証券	888,314	928,814
差入保証金	154,726	123,828
繰延税金資産	3,710	3,865
その他	35,165	27,224
投資その他の資産合計	1,081,916	1,083,733
固定資産合計	6,401,248	6,189,078
資産合計	11,942,525	10,825,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,291	100,373
短期借入金	1,400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	840,725	832,415
リース債務	410,612	384,410
未払金	216,250	221,514
未払法人税等	78,778	202,159
賞与引当金	158,974	68,630
事業整理損失引当金	8,950	6,501
訴訟損失引当金	68,428	68,433
資産除去債務	8,954	—
その他	685,650	671,237
流動負債合計	4,046,617	2,955,676
固定負債		
長期借入金	2,453,049	2,134,752
リース債務	525,143	411,001
繰延税金負債	119,375	136,143
退職給付に係る負債	57,148	53,249
資産除去債務	34,856	34,950
その他	62,336	62,652
固定負債合計	3,251,909	2,832,748
負債合計	7,298,527	5,788,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,975	2,973,975
資本剰余金	2,711,122	2,711,122
利益剰余金	△1,394,285	△976,048
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,290,721	4,708,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,919	603,018
為替換算調整勘定	△386,835	△395,949
その他の包括利益累計額合計	188,084	207,068
新株予約権	165,192	121,369
純資産合計	4,643,998	5,037,396
負債純資産合計	11,942,525	10,825,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,933,944	3,067,462
売上原価	1,707,096	1,509,722
売上総利益	1,226,848	1,557,739
販売費及び一般管理費	1,186,577	958,855
営業利益	40,270	598,883
営業外収益		
受取利息	200	288
受取配当金	18,000	21,600
その他	47	6,623
営業外収益合計	18,248	28,512
営業外費用		
支払利息	9,119	7,591
為替差損	6,347	4,290
シンジケートローン手数料	825	1,325
その他	1,207	2,775
営業外費用合計	17,499	15,982
経常利益	41,019	611,413
特別利益		
新株予約権戻入益	34,722	51,068
特別利益合計	34,722	51,068
特別損失		
固定資産除却損	4,062	2,162
特別損失合計	4,062	2,162
税金等調整前四半期純利益	71,679	660,319
法人税等	40,093	187,403
四半期純利益	31,586	472,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,335	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,250	472,916

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	31,586	472,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,522	28,098
為替換算調整勘定	△18,046	△9,114
その他の包括利益合計	92,475	18,984
四半期包括利益	124,061	491,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,726	491,900
非支配株主に係る四半期包括利益	3,335	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、AIソリューション事業におけるライセンス取引について、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質がライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利を付与したものである場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。主な変更点として、一部のライセンス取引については、契約期間にわたり収益を認識していたものを一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、返還不要の契約金について、契約締結時に収益を認識していたものを履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58,488千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,488千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54,679千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテック AI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	489,342	2,444,601	2,933,944	—	2,933,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	489,342	2,444,601	2,933,944	—	2,933,944
セグメント利益	37,290	2,980	40,270	—	40,270

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテック AI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	542,099	2,525,362	3,067,462	—	3,067,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	542,099	2,525,362	3,067,462	—	3,067,462
セグメント利益	164,211	434,671	598,883	—	598,883

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「AIソリューション」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ58,488千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。